

福島県商工会連合会による調査

新型コロナの影響が長引いた場合の事業活動の方向性
(n=1725)

事業を継続する (62%)

再起に向けて取り組む (25%)

見通しが立たない (7%)

将来的(3年以内)には
廃業も視野に入れる (4.5%)

廃業予定(1年以内) (0.4%)

廃業予定(半年以内) (0.2%)

無回答 (0.8%)

**約9割が事業継続に
意欲をしめしている**

今後、国または県に要望したい支援策
(複数回答)

持続化給付金の追加実施 (64%)

消費税率引き下げなどの減税 (40.1%)

感染防止協力金の追加実施 (37.9%)

金融機関の無利子・無担保融資の拡充 (27.4%)

雇用・休業に関する助成金の拡充 (20.5%)

持続化補助金の増額・拡充 (19.9%)

コロナ対策経費の定額補助 (19.2%)

クーポン発行などの消費喚起策 (15.4%)

銀行融資における貸付条件変更支援 (11.4%)

販路開拓支援 (10.7%)

家賃給付金の拡充 (7.9%)

首都圏からの地方移住者促進 (5.7%)

事業IT化支援 (5.3%)

BCP実践のための費用助成 (2.6%)

テレワーク・在宅勤務導入促進支援 (1.6%)